

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 寺田 良夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6345-7231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,519	—	693	—	391	—	△26	—
20年3月期第3四半期	13,631	5.2	1,539	14.4	1,374	15.8	755	△25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.13	—
20年3月期第3四半期	32.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	20,832	—	6,976	—	30.9	—	273.29	—
20年3月期	19,873	—	7,424	—	34.4	—	290.21	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,437百万円 20年3月期 6,836百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△11.2	1,000	△45.2	700	△54.9	100	△80.3	4.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,606,573株 20年3月期 23,606,573株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 52,350株 20年3月期 48,137株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,557,153株 20年3月期第3四半期 23,561,082株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界的な景気の後退、株価の下落、大幅な円高の進行などの影響により、企業収益が低下し、雇用情勢の悪化や設備投資の減少など大変厳しい状況になっております。

当社グループにおきましては、断熱関連事業で自動車業界の生産縮小やIT関連業界の設備投資抑制により需要が大幅に減少し、建設関連事業やその他事業においても市場の低迷により、需要が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億1千9百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は6億9千3百万円（前年同期比54.9%減）、経常利益は3億9千1百万円（前年同期比71.5%減）となりました。また、四半期純損益は投資有価証券評価損や為替差損等を特別損失として計上したことなどから、2千6百万円の損失となりました。（前年同期は7億5千5百万円の四半期純利益）

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より9億5千9百万円増加し、208億3千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、棚卸資産と建設仮勘定の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より14億7百万円増加し、138億5千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、短期借入金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より4億4千8百万円減少し、69億7千6百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、20億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億5千1百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は3億5千9百万円となりました。増加の主なものとして税金等調整前四半期純利益5千4百万円、減価償却費5億7千6百万円等があり、減少の主なものとして法人税等の支払4億7千2百万円、棚卸資産の増加6億2千9百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億5千8百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は11億4千1百万円となりました。借入金の増加13億9千1百万円、配当金の支払い1億6千2百万円等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成21年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で所有する棚卸資産のうち、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、従来、総平均法による原価法によっており、また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4百

万円、税金等調整前四半期純利益は2千4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3千2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110	1,839
受取手形及び売掛金	4,689	4,803
商品及び製品	1,691	1,246
原材料及び貯蔵品	628	608
仕掛品	456	352
繰延税金資産	417	192
その他	491	375
貸倒引当金	△96	△77
流動資産合計	10,389	9,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,162	2,213
機械及び装置（純額）	2,377	2,373
土地	2,377	2,630
その他（純額）	933	581
有形固定資産合計	7,852	7,798
無形固定資産		
のれん	661	740
その他	152	63
無形固定資産合計	814	803
投資その他の資産		
投資有価証券	734	929
繰延税金資産	576	595
その他	556	566
貸倒引当金	△90	△162
投資その他の資産合計	1,777	1,929
固定資産合計	10,443	10,531
資産合計	20,832	19,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966	2,028
短期借入金	7,011	5,542
未払法人税等	110	416
賞与引当金	124	238
その他	1,300	765
流動負債合計	10,513	8,991
固定負債		
長期借入金	2,053	2,219
退職給付引当金	949	876
その他の引当金	38	77
その他	300	284
固定負債合計	3,343	3,457
負債合計	13,856	12,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,532
利益剰余金	1,025	1,275
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,743	6,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	10
土地再評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	△324	△206
評価・換算差額等合計	△306	△157
少数株主持分	538	587
純資産合計	6,976	7,424
負債純資産合計	20,832	19,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,519
売上原価	9,034
売上総利益	3,484
販売費及び一般管理費	2,790
営業利益	693
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	9
持分法による投資利益	58
その他	34
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	146
為替差損	153
その他	114
営業外費用合計	413
経常利益	391
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	148
為替差損	115
事業構造改善費用	44
販売用不動産評価損	19
固定資産除却損	9
貸倒引当金繰入額	4
特別損失合計	343
税金等調整前四半期純利益	54
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	△157
法人税等合計	21
少数株主利益	59
四半期純損失(△)	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54
減価償却費	576
のれん償却額	79
引当金の増減額 (△は減少)	△123
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	146
為替差損益 (△は益)	125
持分法による投資損益 (△は益)	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	148
売上債権の増減額 (△は増加)	18
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6
その他	△121
小計	193
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△248
定期預金の払戻による収入	294
有形固定資産の取得による支出	△458
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,799
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△607
配当金の支払額	△162
少数株主への配当金の支払額	△86
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351
現金及び現金同等物の期首残高	1,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	断熱関連 事業 (百万円)	建設関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,542	758	1,218	12,519	—	12,519
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	50	52	(52)	—
計	10,544	758	1,268	12,571	(52)	12,519
営業利益又は営業損失(△)	778	△62	△34	681	12	693

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：鉄骨耐火被覆材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で4百万円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「断熱関連事業」で29百万円、「その他事業」で2百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,758	2,799	960	12,519	—	12,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	562	2,492	—	3,054	(3,054)	—
計	9,321	5,291	960	15,574	(3,054)	12,519
営業利益	216	397	57	671	22	693

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：本邦、アジア以外の地域

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で4百万円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で32百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	2,547	1,702	4,250
(2) 連結売上高（百万円）	—	—	12,519
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	13.6	33.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期
	金額 (百万円)
I 売上高	13,631
II 売上原価	9,243
売上総利益	4,387
III 販売費及び一般管理費	2,847
営業利益	1,539
IV 営業外収益	118
V 営業外費用	283
経常利益	1,374
VI 特別利益	3
VII 特別損失	66
税金等調整前四半期純利益	1,310
税金費用	495
少数株主利益	59
四半期純利益	755

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	11,412	898	1,320	13,631